

緊急性を要する公募型事業の取扱いについて

平成 30 年 8 月 14 日

大臣官房

1. 概要

文部科学省（外局を含む）の平成 30 年度公募型事業の調査に先立ち、公募型事業[※]に関する基礎情報（事業名、規模、緊急性等）を各局課に照会・回収（8/3～8/10）。[※]委託、補助、庁費（庁費の場合は総合落札方式を伴うもの）

2. 結果

- (i) 公募型事業数：629 件
- (ii) うち、未採択：222 件
- (iii) うち、8 月中に採択を行う緊急性があるもの：55 件

3. 8 月中に採択を行う緊急性があるものについて

「8 月中に採択を行う緊急性があるもの」として申告された事業について、大臣官房（連絡室・会計課）においてヒアリング等による精査の結果、概ね以下に分類できる（55 件）。

- (i) 災害に関するもの 1 件
(例：7 月豪雨の被害状況調査を伴う調査・研究事業<科研費>)
- (ii) 事業の実施時期が迫っているもの 15 件
(例：外国人留学生を招聘し、9 月からの大学入学を行わせるもの)
- (iii) 外国との関係で影響があるもの 4 件
(例：緊急度の高い外国文化遺産修復のための専門家派遣)
- (iv) 既に開札日を公告し、選定プロセスに入っていたため、開札日の延期により、事業者の辞退や賠償請求の可能性のあるもの 12 件
- (v) 事業開始の遅れによって事業目的の達成が困難になるなど事業の円滑な実施に悪影響を及ぼすもの 23 件
(例：ポータルサイト構築やリーフレット作成が間に合わず事業内容を年度内に完結出来なくなるものや調査研究の活動期間が十分に確保できないことにより、成果等へ影響の可能性のあるもの)

上記事業については、緊急性が高いとする事業担当課の判断を踏まえ、一時留保を解除する。

なお、解除する場合であっても、特定の者の恣意的な意向が反映されない選定プロセスになっているかを各事業担当課において確認の上、解除した事業であっても調査・検証チームの調査対象とし、調査結果を踏まえ、今後、各担当課において必要に応じ適切な対応を取る。

(参考) 8 月中に採択を行う緊急性がある公募型事業事業 一覧

- (i) 災害に関するもの 1 件
- ・ 科学研究費助成事業 (特別研究促進費)
- (ii) 事業の実施時期が迫っているもの 15 件
- ・ 教育政策形成に関する実証研究事業
 - ・ 理数補助教材編集委託事業 (平成 30 年度)
 - ・ 認定こども園施設整備交付金
 - ・ 特別支援教育就学奨励費負担等 (負担金、補助金)
 - ・ 特別支援教育就学奨励費負担等 (交付金)
 - ・ 教員講習開設事業費等補助金 (山間地離島へき地等免許状更新講習開設事業)
 - ・ 教員講習開設事業費等補助金 (特殊要因教科・科目免許状更新講習開設事業)
 - ・ 教員講習開設事業費等補助金 (免許状更新講習障害者支援事業)
 - ・ 教員講習開設事業費等補助金 (通信・放送・インターネット等による講習開発支援事業)
 - ・ 国費外国人留学生制度
 - ・ 私立高等学校等経常費助成費補助金 (一般補助)
 - ・ 地域イノベーション・エコシステム形成プログラム
 - ・ スポーツ産業の成長促進事業③スポーツビジネスイノベーション推進事業 (中央競技団体 (NF) の経営基盤強化)
 - ・ 女性スポーツ推進事業 (スポーツ団体における女性役員の育成事業)
 - ・ 情報化の進展に対応した著作権法制の検討のための調査研究 (教科書等掲載補償金額の算出方法算定に向けての基礎調査)
- (iii) 外国との関係で影響があるもの 4 件
- ・ 大学の世界展開力強化事業
 - ・ 日本留学海外拠点連携推進事業 (海外拠点)
 - ・ 日本留学海外拠点連携推進事業 (日本本部)
 - ・ 平成 30 年度文化遺産保護国際貢献事業 (専門家交流) 実施委託業務
- (iv) 既に関札日を公告し、選定プロセスに入っていたため、開札日の延期により、事業者の辞退や賠償請求の可能性があるもの 12 件
- ・ 次世代の教育情報化推進事業 (小学校プログラミング教育推進のための指導事例の創出等に関する調査研究)
 - ・ 生涯学習施策に関する調査 (現代的課題に対応した効果的な情報モラル教材に関する調査研究)
 - ・ 博物館ネットワークによる未来へのレガシー継承・発信事業における「持続的な博物館経営に関する調査」
 - ・ つながる食育推進事業
 - ・ サイエンス・インカレに関する広報等事業
 - ・ 地域イノベーション戦略支援プログラム終了評価等に関する調査
 - ・ オープンイノベーション機構の効果的な支援に係る調査

- ・ 研究者の交流に関する調査
- ・ 地域イノベーションに関する自己点検指標に係る調査
- ・ 産業の研究開発に関する基盤的なデータ整備
- ・ 東アジア文化交流推進プロジェクト事業(平成 30 年度 ASEAN 文化交流・協力事業 (アニメーション・映画分野) 運營業務)
- ・ 「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業 (ICT を活用した「生活者としての外国人」のための日本語学習コンテンツの開発・提供に関する調査研究)

(v) 事業開始の遅れによって事業目的の達成が困難になるなど事業の円滑な実施に悪影響を及ぼすもの 23 件

- ・ 平成 30 年度「社会人の学びの情報アクセス改善に向けた実践研究」
- ・ 先導的大学改革推進委託事業 (重度障害学生に対する支援のあり方に関する調査研究)
- ・ 教育関係共同利用拠点
- ・ 未来価値創造人材育成プログラム (超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業)
- ・ 課題解決型高度医療人材養成プログラム
- ・ 私立大学等研究設備整備等
- ・ 私立学校教育研究装置等施設整備費補助
- ・ ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ事業
- ・ データ関連人材育成プログラム
- ・ オープンイノベーション機構の整備
- ・ 光・量子飛躍フラッグシッププログラム (Q-LEAP)
- ・ 次世代領域研究開発(高性能汎用計算機高度利用事業費補助金)
- ・ 運動部活動改革プラン
- ・ スポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクト (運動プログラムを活用した健康寿命延伸事業)
- ・ オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業 (パラリンピック教育普及啓発事業)
- ・ スポーツ産業の成長促進事業 (スタジアム・アリーナ改革推進事業)
- ・ スポーツ産業の成長促進事業 (地域の指導者を主体としたスポーツエコシステム構築推進事業)
- ・ スポーツ産業の成長促進事業 (スポーツビジネスイノベーション推進事業)
- ・ スポーツ産業の成長促進事業 (スポーツコンテンツ海外進出促進事業)
- ・ 女性スポーツ推進事業 (女性コーチの育成事業)
- ・ 海賊版対策事業 (グローバルな著作権侵害への対応の強化事業「インターネット配信の著作権等による保護に関する諸外国調査」)
- ・ 海賊版対策事業 (権利行使の支援事業「海外における我が国権利者による著作権侵害対策事例調査」)
- ・ 平成 30 年度我が国の現代美術の海外発信事業「我が国の現代美術の戦略的海外発信に向けた関連資料の整理」